

建設環境委員会行政視察報告書

平成28年11月17日

狭山市議会議長
町田昌弘様

建設環境委員会
委員長 土方隆司

当委員会は、下記の通り、愛知県豊田市、静岡県浜松市及び静岡県袋井市を視察して参りましたので、その調査の内容について報告します。

記

日 程 平成28年10月17日(月)・18日(火)・19日(水)

視察事項

- ①豊田市動物愛護センターの取り組みについて 愛知県豊田市
- ②基幹管路耐震事業に伴う管路口径の見直し
新たな更新基準年数の設定について 静岡県浜松市
- ③袋井駅橋上駅舎及び自由通路と周辺道路の整備計画について 静岡県袋井市

参加者 土方隆司 笹本英輔 西塚和音
齋藤誠 望月高志 大島政教
磯野和夫

随 行 山下和幸

豊田市動物愛護センターの取り組みについて

豊田市動物愛護センター（平成 27 年 4 月開所）

<設置目的>

人と動物の共生社会を推進することを目的とし、命を大切にする心の醸成・動物愛護精神の高揚そして飼い主の意識の向上について、市民の皆様と協働で取り組んでいく施設として開設された。

<設置に至る経緯>

平成 10 年度の中核市移行に伴い、狂犬病予防法や動物愛護法により、犬猫の収容業務が発生するも、十分に収容できる施設がなく、愛知県に委託していた。平成 14 年度、市役所敷地内に動物保護室（12.8 m²）が設置された。ペットへの関心が高まる中、犬猫の殺処分削減や適正飼養、動物愛護の普及啓発を行える施設が必要となり、平成 19 年度に建設決定がされた。リーマンショック（平成 20 年）時に一旦建設中止されるも、平成 25 年度「既存施設の改修」に舵を切って設置が再度決定、平成 26 年度改修、平成 27 年度設置、供用開始に至る。

<施設概要>

構造／鉄骨平屋造り

延床面積／約 500 m²

敷地面積／約 4,500 m²

改修工事費／約 6,600 万円（国庫補助金 約 2,400 万円を活用）

※平成 13 年に MAG ロード館として設置された施設を改修

職員数／12 名（うち獣医師 6 名、正規職員は 5 名）

休館日／月曜日（祝日は開館）、年末年始

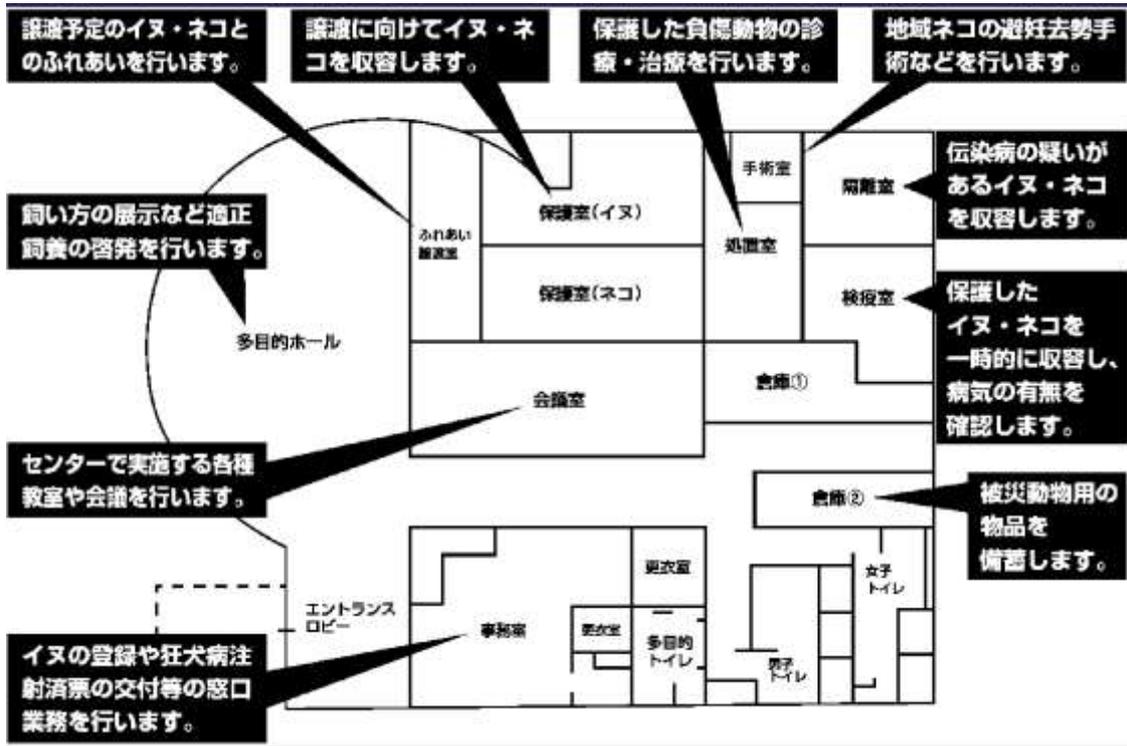
（ただし動物の飼養があるため休館日も職員は出勤）

<実施する主な業務>

- ・狂犬病予防、犬による危害防止
- ・動物愛護
- ・化製場・・・食肉センターなどで出た残滓などを加工して肥料などにする場
- ・動物処理場・・・愛知県独自の条例に伴う呼称（ペットの火葬場）



<施設について>



災害時に地域の避難所で受け入れができない場合、ペット避難所としての機能も併せ持つ。基本的には防災倉庫にケージやリードが配備してあるが、それでも足りない場合に機能させる。

<豊田市で実施する事業>

★「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条例」の3つの基本理念（理念条例）をもとに、以下のような事業を実施している。

- ・犬猫の譲渡会、いのちの教室・動物愛護精神の高揚
- ・動物愛護フェスティバル・・・9.20～9.26 犬とのふれあい、動物愛護団体によるパネル展示、紙芝居、クイズなど
- ・飼い主の意識の向上
- ・動物介在活動（社会福祉施設訪問、アニマルセラピーに類する）年間数回
- ・市民講演会の実施・・・講演会、ボランティア団体との意見交換会
- ・犬のしつけ方教室・・・犬の飼い方教室（老犬、介護の仕方）
- ・猫を飼う前講座・・・飼う前に知っておきたいこと、病気の種類などの座学

<犬・猫の殺処分削減に向けて>

課題の分析と今後の方針（殺処分数減に向けて）
 犬・・・26年度まで収容数や処分数など現象しているが、下げ止まり傾向である。殺処分率、返還数は横ばい、譲渡数はやや減少

センター開設後は譲渡が拡大し、殺処分数が減少した。

猫・・・野良猫の引き取りが多く、収容数、殺処分数はまだ多い。返還は少なく、譲渡は頭打ち状態。

センター開設によって、収容数、処分数、譲渡数が増加、殺処分率は低下したものの、セン

ターに連れてこられる猫の実数が増大してしまったため、処分数は増加した。



<主な質疑>

Q・ランニングコストはどれくらいか。

A→センター管理費 800 万、動物愛護対策費 2,200 万、うち 660 万が県への処分委託費用である。

Q・センターに連れてこられる動物で、虐待が疑われるような場合には、センター側から何らかのアクションがあるか。

A→ネグレクトや虐待、虐待事例集というのを見ながら、飼い主と話しをしている。明らかに動物愛護法違反の嫌疑があれば、警察に対応してもらうことになる。猫が段ボールに入れて捨てられた場合、今までは「落とし物」状態であったが、警察も意識が高まり、聞き込み捜査などをするようになった。所管は生活安全課となっている。

Q・ボランティア育成のために何をしているか。

A→年間通じて 11 回の講座の中で、毎年 1 回ボランティア育成講座を行っている。犬がふれあい活動をできるようになるまでは、厳しい試験があり、それには合格・不合格があり、2 年くらい勉強しないと受からない。

Q・市民にどんな活動や意識が広がっているか。

A→市民に向けては、動物愛護の精神の啓発活動を行っている。市民にもその意識が広がりつつあり、市内に保護猫カフェが 1 件設置された。

また、市内市外からも猫の譲渡会に会場する方が多い。おとといは 10 頭に対して 7 組、4 頭の猫がトライアルに入った。



基幹管路耐震事業に伴う管路口径の見直し 新たな更新基準年数の設定について

水道事業ビジョンについて

1. 水道事業の概要

浜松市水道事業は、旧浜松市において昭和6年から給水を開始し、現在では計画給水人口817,600人、計画一日最大給水量328,450 m³/日として、現在に至っている。(平成20年3月)そして、浜松市水道事業ビジョンは、平成36年までの10年間の水道事業のビジョンをまとめたもの。

2. 事業実施上の課題（事業環境）

- ・経営環境の悪化・・・人口減少に伴う水需要の低下1日の最大給水量は、平成18年度の28万6100トン进行ピークに、平成57年には21万2700トンと減少の予測をしている。また、事業規模を毎年50億程度と見込むと、平成34年には運転資金が底をつく。
- ・家庭使用器具の高度化・・・家庭における節水型器具やボトルウォーターの普及
- ・大量更新期の到来、法定耐用年数10年以内に更新するもの、31%で2,100億円
- ・社会環境の多様化
- ・自然災害への不安の増大・・・巨大地震がいつ起こってもおかしくない、影響を真っ先に受けるのはインフラ関係
- ・職員数の減少・・・職員の4割が50歳を超えており、経験豊富な職員が減少し、水道施設の運転維持管理が課題となる。



3. 3つの基本目標

今後10年間で何をするのか

- 健全な水道経営の持続・・・持続性があり、安全安心な水を送れるために
 - ・財務体質の強化—更新費用の抑制、平準化
 - ・官民連携、研究（コンセッション方式など）
 - ・職員の技術力の維持向上
職員の技術力の向上、JICAを通じたインドネシアへの技術支援などで職員のレベルアップ

- 安定したサービスと安全な水道水の提供
 - ・中山間地域における水道サービス
点在している民家、水道が送れない場合にどうしていくのか
 - ・環境配慮した水運用・・・排水施設の統廃合
- 強靱で安心できる水道システムの構築
 - ・重要施設の優先的な耐震化・・・平成 36 年までに耐震化率 100%へ
口径が大きな管を入れ替えるというのは大変な作業。将来的な水需要、内面の仕上げなどを見直し、水利計算をやり直した。→口径のダウンサイジングができる
新しいものは継手の改修を行う、→経費節減へ
- 浜松市総合計画、水道事業ビジョン
5 年ごとの前期後期の計画、10 年後の目標達成に向けて見直しを行っていく

4. アセットマネジメントの取り組み状況

- 更新費用の抑制と平準化を図る。
更新基準の設定・・・管路でいえば、一律 40 年。浜松の実耐用年数を取り入れることで、計画的に改修を進めていく。機能劣化予測式を取り入れ、仕様や地盤条件、口径の補正を行い、含まれない管種によっては、各種文献をもとに設定を行った。
管路以外の実耐用年数については、厚労省の更新基準年数設定案を参考とした。



- 更新需要の算定結果
法定耐用年数にて更新を行った場合、1 年あたり 127 億円となるが、実耐用年数で更新需要の結果を出せば、100 年平均で約半分の 61 億円となる。施設規模の適正化（ダウンサイジング、施設統廃合）などで更なる縮減が必要である。
- その他
更新事業費の平準化、低コスト材料や低コスト工法の積極的採用
場所によってはダクタイル鋳鉄管→配水用ポリエチレン管によって費用削減
配水区域の統合によってコスト縮減

5. 今後 5 年間の取り組みについて

浜松市の水道施設の 9 割が管路であるため、更新計画の費用もほとんどが管路整備に費やされる。実耐用年数に基づいた更新計画は、1 年あたり 61 億円に抑える



ことができた。一方、財政見通しでは年間事業規模は 50 億程度と見込んでおり、配水用ポリエチレン管の採用拡大や新たな材料や工法の研究、建設コストの縮減や施設規模の適正化、施設の耐震化、長寿命化など、さらなる見直しが必要。

<主な質疑>

Q・法定耐用年数と実耐用年数の基準はどのように定めたのか。

A→管の腐食状況の調査、他市の状況などを参考に定めた。

Q・漏水が半減した理由は。

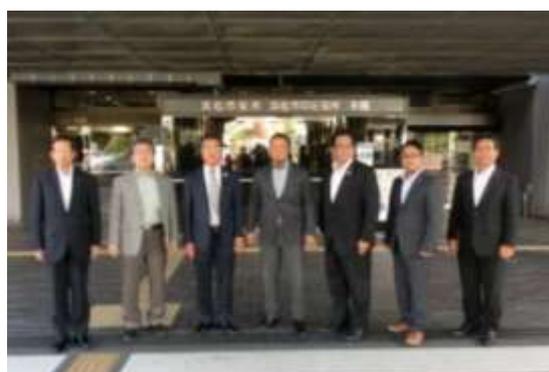
A→H11～H21、市の中心部にある鋳鉄管を集中的に入れ替えた。あわせて、給水管を鉛給水管から更新したので、漏水の減少に貢献している。

Q・南海トラフ巨大地震が想定されているが、応急給水の手立ては。

A→基幹管路はやっているが、枝線枝管はまだ着手できていない。耐震性貯水槽を市内 19 か所に埋設してあり、緊急遮断弁により、地震のときに確保できるようになっている。

Q・水道耐震化事業について、市民にどのような啓発を行っているか。また、考え方に変化はあったか。

A→工事の回覧板を回すが、回覧板に耐震化事業の意義を添付させて頂いている。先日も市民アンケートがあり、結果を見ると、上水道、食料を 7 日以上確保してくれと頼んでいるが、5 割以上の方が確保していると回答してきている。ある程度の理解の水準が確保されていると考えている。



袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業について

●袋井市の土地利用状況について

行政区域面積は 10,856ha

行政区域人口は 87,242 人

- うち、農用地・・・ 32%
- 森林・・・ 21%
- 宅地・・・ 18%

●施策の方針

- 利便性の高い交通体系の整備
 - 南北道路を整備・充実し、市域内の迅速な移動や地域の一体感の醸成
 - JR袋井駅南口の整備と駅舎機能の準備を速やかに進め、利便性の向上を図るとともに、交流人口の拡大を図る
- 南口広場の整備、周辺の土地利用に向けた治水対策など、新市の中心地として核をなす地域へと成長させる。

●将来都市構造

- ・都市拠点として

日常生活や産業。経済活動の中心を担う都市全体及び地域活動の中心となる拠点地区

- ・中心核として

袋井駅周辺から市役所周辺に広がる市街地は、文化・商業・業務機能を中心とした、商業購買力や観光交流客が集散し、回遊する多様な都市機能の集積を図り、市の顔となる中心核として位置づける

↓ ↓ ↓

市域南部方面からのアクセス強化・駅南地区のまちづくり

●整備方法の検討

- ・市民アイデアの募集

袋井駅南北自由通路や袋井駅舎が、市民に親しまれ、末永く愛される施設となることを目的として、袋井駅周辺のまちづくりも含めたアイデアを広く募集した。



募集期間 H22. 8. 15～9. 30

応募意見数 136 件 (65 人)

意見内容は①自由通路に関するもの②駅前
広場や周辺道路計画③駅周辺のまちづくり
④自由通路・南口駅前広場、整備後に検討す
るもの などが見られた。

愛称

袋井駅南北自由通路…ど真ん中通り

北口・・・秋葉口

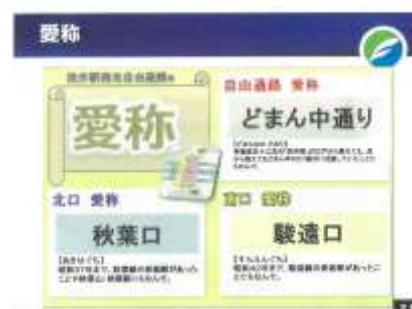
(秋葉山・旧秋葉線の発着にちなむ)

南口・・・駿遠口

(旧駿遠線の発着駅にちなむ)

フォトモザイクアート

写真 12,000 枚 (応募総数 13,573 枚)



総事業費約 28 億円

JR 負担分・・・バリアフリーの関係で、改札内外のエレベーター、エスカレーターを設置した。そのうち、1/3 を負担してもらった。旧駅舎の建て替え分相当額から残存価値を引いた額。

55%を国から補助金として受け取った。

残りの 12 億円の 95%は合併特例債を活用し、純粋な市の持ち出しは約 6,000 万円となった。



< 事業費詳細 >

① JR 負担

橋上駅舎 49,665 千円

- ・旧駅舎の建て替え相当額から残存価値を差し引いた額 (38,465 千円)

(平成 21 年 6 月 1 日付「自由通路の整備及び管理に関する要綱」での計算方法)

- ・バリアフリー (11,200 千円)

(従前の袋井駅には上りエスカレーターとエレベーターが未整備であり、改札内のバリアフリー施設の整備費 (1/3 負担) が発生)

② 袋井市負担 2,779,497 千円

(財源内訳 国 1,528,723 千円 起債 1,188,235 千円 市 62,531 千円)

橋上駅舎 1,089,743 千円

自由通路 1,689,754 千円

③ 年度別事業費

橋上駅舎を含め、自由通路整備として JR と協定を締結し、工事スケジュール、年度別事業費などを取り決めて JR へ工事委託した。

<主な質疑>

Q・区画整理について、周辺住民からの反対は

A→特に周辺住民の反対はなかったが、特定の市民について、長い期間ご理解が得られず、土地を買い取れなかった。

Q・自由通路に関して、議会側の反応はどうだったか。

A→古くは平成 13 年から協議が持たれ、その折には反対などは無かった。

また、より利便性が高まったということ

で、住民にも喜ばれている。議会からも土地の活用方法が高まったとして評判がよい部分が多い。現在に至る。

Q→手法としてはどのように進めていったのか。

A→デザインコンセプトを作り、それをもとに JR に概略設計を依頼した。また、有識者などを集めて意見聴取を行った。

Q・市民からの意見をどのように反映していったのか。

A→ベンチの設置や芸術作品など、通路や周辺環境の整備に係るものを反映した。

